

ご提出いただく資料内容等について

【記載項目】

※本様式を使用し、以下の各項目について直接回答を記載してください。なお、複数の運用商品を応募いただく際は、「1. 運用機関に関する事項」は 1 つ（再委託先が存在する場合は必要数に応じて）、「2. 運用商品に関する事項」は運用商品毎に記載してください。

1. 運用機関に関する事項

- (1) 法人名
- (2) 所在地
- (3) 登録年月日・番号
- (4) 業務開始年月日
- (5) 経営理念・経営方針（フィデューシャリー・デューティーや PRI 署名等、資産運用機関としての社会的役割に関する考え方も併せて記載してください）
- (6) 法人略歴（近い将来重要な変更予定等の事項がある場合も記載してください）
- (7) 主な株主概要（株主名、持株比率）等
- (8) 法人業績（単独・連結、直近 3 年度分。）

※以下の項目について記載のうえ、決算書等を添付してください。

- ① 決算年月
- ② 営業収益（百万円）
- ③ 経常損益（百万円）
- ④ 総資産（百万円）
- ⑤ 純資産（百万円）

- (9) 格付状況（全ての格付について、格付機関も併せて記載してください）

※親法人に格付がある場合は別に記載してください。

- (10) 受託残高（億円）および受託件数（直近 3 年度末および 2025 年 12 月末実績）

※以下の項目について記載してください。

- ① 日本法人単体と国内外グループ法人全体のそれぞれの残高と件数の資産クラス別内訳。
- ② 受託先の国内年金と海外年金の残高と件数の内訳。また、国内年金については、私的年金と公的年金の残高と件数の資産クラス別内訳。
- ③ 指数投資の残高と件数の資産クラス別内訳。（法人単体グループ別、国内海外年金別、国内年金については、私的公的別の内訳）

なお、投資助言に係る残高や件数は対象外とします。

- (11) 法人組織図

※運用体制・管理体制がわかるように記載してください。資産運用、リスク管理、

事務執行、コンプライアンス、アカウントマネジメントを担当する部門がわかる
ように記載してください。

また、各部門での担当人員数を明記してください。兼務の場合は、主たる担当
部門において計上し、重複計上がないようにしてください。

- (12) 応募運用商品に係る関連法人、業務提携先、助言・再委任
契約先（法人名、主たる業務、提携・契約内容（和訳を含む）等）
- (13) 最良執行およびソフトドラーに関する対応状況
- (14) コンプライアンスに関する対応状況（内部・外部監査状況等）
※内部監査については直近1年間の活動状況を記載してください。外部監査に
ついては、外部監査報告書の内容（概要）を記載し、併せて外部監査証明書（写）
を添付してください。
- (15) 2016年4月以降現在までの期間における貴法人および本運用業務に係る関連
法人での訴訟、規制当局からの処分等の有無および内容
- (16) 災害等緊急事態発生時における業務継続計画（BCP）の整備状況
- (17) スチュワードシップ体制や議決権行使についての基準の整備状況

※(5)～(7)、(9)、(11)～(14)、(16)～(17)については2025年12
月末現在のものを記載してください。

《添付資料》

- 「金融商品取引法」に基づく登録票（写）。実質的な投資判断が他の法人で行われて
いる運用機関については、再委託先の運用拠点のある国の監督当局から受けた認可
書（写）または監督当局への登録、届出内容を証明する書類（和訳を含む）。
- 現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（コピー可、発行日が資料提出締切
日から3ヶ月以内のもの）
- 直近3年度分の連結・単独決算書および監査証明書の写（1部）、会社パンフレット
（9部）。再委託先等がある場合も同様（提出が困難な場合は、債務超過、3年連続
経常赤字等経営上の問題がないことを示す文書等を提出してください）。
- 外部監査報告書（写）
- 最良執行およびソフトドラーに関する基準

2. 運用商品に関する事項

- (1) 運用哲学および運用プロセスについて
 - ① 運用哲学の概要
 - ② 運用プロセスの詳細
全体のルールや各工程の具体的な内容や手順および関与される人数や使用さ
れるツール等についてもご記載ください。
 - ③ 過去3年間程度で変更や修正をされていた場合、その内容と理由

(2) 商品概要

- ① ベンチマーク
- ② 目標超過収益率および推定トラッキングエラー（中心値および上限値）
- ③ 超過収益の源泉
- ④ 単独運用（直投）の可否

(3) 運用部門の体制

- ① 運用ルール策定、銘柄選択、ポートフォリオ構築に係る運用関係者の運用業務履歴（職種・氏名・年齢・職務内容・経験年数・勤続年数・保有する資格等）
※氏名は省略可
- ② 運用を支援するリサーチ部門（企業調査、市場分析、手法開発等）がある場合、
関係する担当者等の運用業務履歴
※①、②において相当数の者が関与している場合は、主要な分析・判断を行う運用
関係者の運用業務履歴記載で可
- ③ 上記運用戦略に係る①、②の運用関連者の異動状況（2021年4月以降現在ま
での期間）
- ④ 投資判断上、重要な支援ツールがある場合、その概要
- ⑤ リスク管理手法
トラッキングエラーやアクティブウェイト等のリスク管理指標の活用内容、損
失抑制への工夫および市場急変時の対応などは、どのように行うか具体的に記
載してください。
- ⑥ 運用に係る経営、体制、プロセス、手法等でのアピールポイント
※2025年度内に実現可能性が高いと見込まれる予定等がある場合も併せて記載し
てください（具体的なものに限ります）。

(4) 過去の運用実績（ファンド月次収益率、運用残高等）

※応募運用商品の月次収益率を過去に遡って10年分を提出してください。10年に
満たない場合は可能な範囲で記入してください。

様式は別紙4・1および別紙4・2を使用してください。

※基本的には、GIPS準拠したコンポジットのデータとします。ただし、代表ファ
ンド等他のデータを使用する場合は種類を明記してください。

※応募運用商品の実績が無い場合、実績無いの旨をご明示してください。

(5) 2015年3月末から2025年3月末までの毎年度末および2025年12月末時点のリ
スク分析データ

※貴社が使用しているツールに基づく分析データを記載してください。

(6) 応募運用商品の2025年12月末時点における合計残高および当機構向けに当該運
用商品を提供する場合において、運用効率上目処と考える受託金額の規模（上限ま
たは下限等）

(7) 当該運用商品の運用報酬テーブル

※契約時に、当機構あてに提示可能な運用報酬テーブルと、これに加え、当該運用

報酬テーブルに基づき試算した報酬額および報酬料率合計（試算に用いる資産残高は、100 億円と 500 億円の 2 通りとしてください）をご提出ください。

3. 記載の様式等

- (1) 上記の全ての項目について、Word 形式にて作成してください。なお、別紙4については Excel 形式でお願いいたします。
- (2) 電子媒体（電子メール） および紙媒体で提出してください。なお、紙媒体については9部をご提出ください（サイズは原則 A4。一連の資料をセットごとに仕分けください）。
- (3) 各ページ余白に貴法人名および運用商品名を記入してください。
- (4) 提出資料は返却いたしませんのであらかじめご了承ください。また、提出資料等に係る経費は全て申請者が負担してください。

4. その他

以上は一次審査に必要な事項ですが、一次審査を通過された運用機関に対しては、別途プレゼンテーション及び現地調査をお願いする予定です。その際にポートフォリオでの保有銘柄状況等、追加資料のご提出をお願いすることがあります。

また、ご提出いただいた資料については、必要に応じて、当機構がコンサルティング業務に関する契約を締結しているコンサルティング会社に提出することをあらかじめご了承ください。コンサルティング会社との契約においては、業務上取得した一切の情報を、コンサルティング契約で定める目的にのみ使用するものとし、相手方の承諾なしに第三者に開示してはならない旨の機密保持条項を設けております。

なお、提出資料に不正なデータが含まれる場合や、不正な方法を用いて審査に臨まれた運用機関は判明時点で失格とし、また、その際に当機構に損失を与えた場合、当該運用機関は損害賠償の責を負うものといたします。

以上